

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月17日

【事業年度】 第31期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 松尾 宏治

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区南本町一丁目6番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	35,912,794	34,150,946	34,610,344	36,496,652	37,380,602
経常利益	(千円)	1,766,114	2,425,052	3,051,049	3,391,231	3,489,196
当期純利益	(千円)	494,029	1,214,125	1,723,230	1,852,016	2,080,072
包括利益	(千円)			1,727,226	1,860,614	2,131,812
純資産額	(千円)	12,750,976	13,728,099	15,152,782	16,450,250	17,874,016
総資産額	(千円)	20,690,162	20,714,522	22,942,426	24,640,883	26,216,996
1株当たり純資産額	(円)	87,593.76	94,440.64	104,240.71	115,554.24	128,367.64
1株当たり当期純利益金額	(円)	3,430.76	8,431.43	11,966.88	12,957.05	14,902.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.0	65.7	65.4	66.1	67.6
自己資本利益率	(%)	4.0	9.3	12.0	11.8	12.2
株価収益率	(倍)	8.2	16.2	7.0	7.6	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,805,476	3,384,308	3,556,233	3,972,277	3,032,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,829,838	1,060,304	1,574,202	721,095	1,638,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	553,563	319,230	402,649	681,451	937,876
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,644,223	5,650,992	7,210,052	9,771,269	10,287,628
従業員数	(人)	1,179	1,151	1,166	1,188	1,233

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	
売上高 (千円)	28,537,913	28,910,419	29,184,909	30,451,871	29,886,875	
経常利益 (千円)	2,242,193	2,466,590	2,792,844	3,164,628	3,614,760	
当期純利益 (千円)	706,834	1,273,529	1,581,013	1,769,589	1,867,849	
資本金 (千円)	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000	1,590,000	
発行済株式総数 (株)	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000	
純資産額 (千円)	12,430,598	13,474,085	14,764,149	15,973,688	17,133,264	
総資産額 (千円)	19,512,120	20,287,425	22,339,202	24,270,750	25,539,449	
1株当たり純資産額 (円)	86,323.60	93,570.04	102,528.82	113,288.57	124,154.09	
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,600.00 ()	2,000.00 ()	2,000.00 ()	3,000.00 ()	3,300.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	4,908.58	8,843.95	10,979.26	12,380.38	13,381.64
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率 (%)	63.7	66.4	66.1	65.8	67.1	
自己資本利益率 (%)	5.8	9.8	11.2	11.5	11.3	
株価収益率 (倍)	5.7	15.4	7.6	8.0	12.0	
配当性向 (%)	32.6	22.6	18.2	24.2	24.7	
従業員数 (人)	671	683	679	673	662	

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 第31期の1株当たり配当額3,300円には、設立30周年記念配当300円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和58年2月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）の100%出資子会社、日商岩井コンピュータシステムズ株式会社として東京都港区赤坂に設立（資本金5千万円）
- 昭和62年6月 日商岩井インフォコムシステムズ株式会社に社名変更
- 平成5年5月 新横浜事業所を開設
- 平成7年3月 「システムインテグレーター認定企業」として認定を取得（現 経済産業省）
- 平成11年4月 日商岩井インフォコム株式会社に社名変更
 情報処理サービス、携帯電話事業者向けSI開発事業を展開する連結子会社インフォコムサービス株式会社を設立（現 株式会社インフォコム東日本:現 連結子会社）
 携帯電話向けコンテンツ配信事業「めちゃメロ[®]（着信メロディ）」開始
- 平成12年3月 ISO14001（環境マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成12年4月 インフォコム株式会社に社名変更
- 平成12年9月 建設業（電気通信工事業）、大阪府知事許可取得 平成13年6月、東京都知事許可に切換え
- 平成12年10月 ISO9001（品質マネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成13年3月 東京都千代田区神田駿河台へ本社移転
- 平成13年4月 帝人株式会社の100%出資子会社である株式会社帝人システムテクノロジーと合併
- 平成13年6月 市場調査及び情報収集事業を展開する米国法人連結子会社Infocom America Inc.を設立（現 連結子会社）
- 平成13年7月 特別第二種電気通信事業者として総務大臣登録
- 平成13年8月 プライバシーマーク付与認定を取得
- 平成14年3月 株式店頭市場（現 大阪証券取引所 JASDAQ市場）に株式公開
- 平成14年12月 緊急連絡/安否確認システム「エマージェンシーコール[®]」のASPサービスを開始
- 平成15年10月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を事業展開するGRANDITコンソーシアム、及び、事業推進会社として連結子会社インフォベック株式会社を設立（現 GRANDIT株式会社）
- 平成16年3月 新横浜事業所においてISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得
- 平成16年12月 株式店頭市場の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年6月 Infocom America Inc.を通じ、ネットワークインフラSI事業を展開する米国法人SYSCOM(USA) Inc.を連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成17年12月 音声録音システム等の販売・開発事業を展開するログジット株式会社を連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成18年3月 横浜データセンター施設を自社保有化
- 平成18年4月 携帯電話向けコンテンツ配信やeコマース事業で展開する各種サービスの「めちゃ」ブランドの統一化を促進
- 平成18年10月 食品関連商材を中心としたeコマース事業を展開する株式会社ドゥマンを持分法適用関連会社化
- 平成18年11月 独立行政法人日本原子力研究開発機構との共同開発による「エマージェンシーコール[®]」を遠隔操作する「クイックコマンダー[®]」が国内特許を取得
 携帯電話向け電子書籍配信サービス「めちゃコミックス[®]」（現「めちゃコミック[®]」）開始
- 平成19年2月 ISO27001（JIS Q 27001）（情報セキュリティマネジメントシステム規格）の国際認証を取得
- 平成19年7月 ISO20000（ISO/IEC20000-1：2005）（ITサービスマネジメントシステム規格）の国際認証を取得
 携帯電話向けコンテンツ配信事業「めちゃうた[®]フル（着うた）」開始

- 平成20年 1月 eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービス事業を展開する株式会社イー・ビー・エスを連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成20年 7月 インフォコムサービス株式会社が株式会社インフォコム東日本に社名変更（現 連結子会社）
株式会社インフォコム東日本と株式会社インフォコム西日本（現 連結子会社）による、国内全エリアに対するITソリューション・サービスの一気通貫体制を構築
東京都渋谷区神宮前へ本社移転
- 平成21年 2月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」のASP・SaaSサービスを開始
- 平成21年 5月 インフォコムグループ 中期経営計画（平成21年 4月から平成24年 3月）発表
- 平成21年 9月 横浜データセンターにおいて仮想化基盤を強化、「仮想化ホスティングサービス」の提供を開始
- 平成22年 3月 中期経営計画重点分野であるネットビジネス事業で新事業を開始
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
- 平成22年 5月 完全Web-ERP「GRANDIT[®]」のクラウド型サービスを開始
- 平成22年 9月 製薬企業向け営業支援システム「MRSupport[®]」の提供を開始
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場
- 平成23年 1月 ソーシャル・メディア・サービス事業展開を強化するため、シックス・アパート株式会社を連結子会社化（現 連結子会社）
株式会社オーグス総研とのクラウド基盤連携により業界初の災害対策データセンターサービス「お手軽DRサービス」を開始
- 平成23年 2月 当社グループが提供するクラウド型サービスを総称する「info-cloud[®]（インフォクラウド）」の表出を開始
- 平成23年 4月 サービス事業の新規創出及び新規の事業開発を行う専任組織として新事業開発本部を設置
- 平成23年 7月 コンテンツ配信サービスにおいてスマートフォン対応を開始
- 平成24年 2月 インフォコムグループ中期経営計画(平成24年 4月から)発表
- 平成24年 8月 ソーシャルゲーム分野への参入を目的に、株式会社イストピカを連結子会社化（現 連結子会社）
- 平成24年10月 インフォバック株式会社がGRANDIT株式会社に社名を変更（現 連結子会社）

3 【事業の内容】

平成25年3月31日現在における当社の企業集団は、当社および当社の関係会社10社（連結子会社9社、持分法適用関連会社1社）の計11社でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションを提供するとともに、消費者が利用する携帯電話やスマートフォン等へのコンテンツやeコマース等の提供及び情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

親会社である帝人(株)とそのグループ会社は、合成繊維、化成品、医薬医療、流通・リテイル分野における製品の製造・加工・販売を中心とした事業を展開しています。

(1) ITサービス・セグメント

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。

主な会社

当社、(株)インフォコム西日本、(株)インフォコム東日本、GRANDIT(株)、ログイット(株)、SYSCOM(USA) Inc.

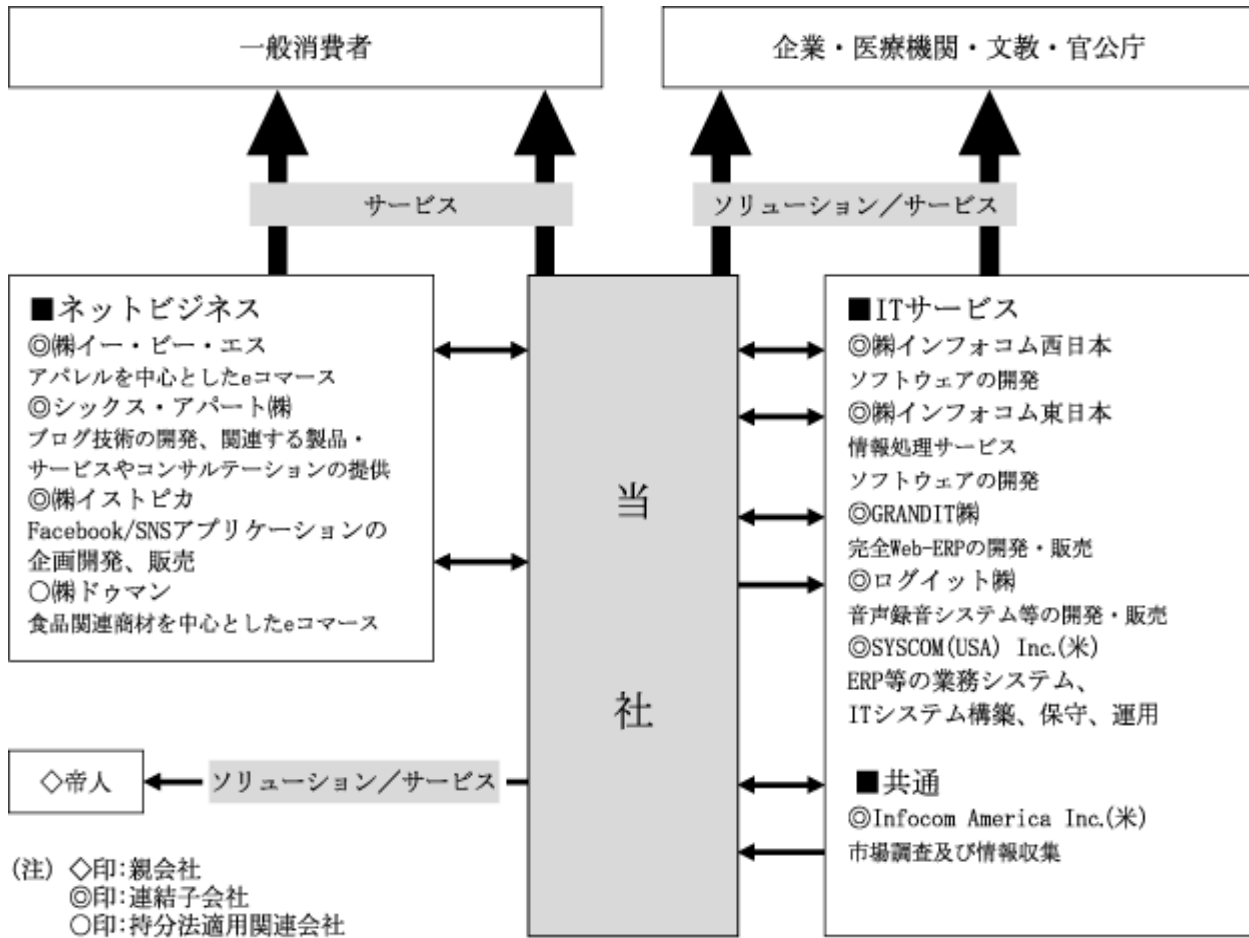
(2) ネットビジネス・セグメント

携帯電話・スマートフォンやPC利用者向けに、電子書籍、ソーシャルアプリケーション、着信メロディや着うたフル[®]、健康情報、パズルゲーム、メール装飾素材、薬膳レシピ、Webコンテンツ管理ツール等のコンテンツ提供、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開しています。

主な会社

当社、(株)イー・ビー・エス、シックス・アパート(株)、(株)イストピカ、(株)ドゥマン

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成25年3月末日時点の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 帝人(株) (注) 1	大阪市中央区	70,816	事業持株会社		57.5	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借 役員の兼任2人
(連結子会社) (株)インフォコム西日本	大阪市中央区	80	ソフトウェアの開発	100.0		ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
(株)インフォコム東日本	東京都台東区	20	情報処理サービス、ソフトウェアの開発	100.0		情報処理サービスの業務委託、ソフトウェアの開発委託 役員の兼任1人
GRANDIT(株) (注) 4	東京都渋谷区	95	完全Web-ERPの開発・販売	100.0		完全Web-ERPの開発受託と販売 役員の兼任3人
ログジット(株)	東京都豊島区	100	音声録音システム等の開発・販売	100.0		音声録音システム等での協業 役員の兼任2人
SYSCOM(USA) Inc. (注) 2 (注) 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ERP等の業務システム、ITシステム構築、保守、運用	50.3 (50.3)		日米のITシステム構築、保守、運用等の協業 役員の兼任1人
Infocom America Inc. (注) 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査及び情報収集	100.0		北米のIT市場調査・事業企画委託
(株)イー・ビー・エス	東京都渋谷区	90	アパレルを中心としたeコマース	72.3		eコマース事業の協業 役員の兼任1人 なお、当社より資金援助を受けております。
シックス・アパート(株)	東京都港区	10	ブログ技術の開発、関連の製品・サービスやコンサルティングの提供	100.0		複数のウェブサイトネットワーク化し広告を配信するサービス等の協業 役員の兼任1人 なお、当社より資金援助を受けております。
(株)イストピカ	大阪市北区	149	Facebook/SNSアプリケーションの企画開発、販売	63.8		Facebook/SNSアプリケーションの企画開発の協業 役員の兼任1人 なお、当社より資金援助を受けております。
(持分法適用関連会社) (株)ドゥマン	茨城県筑西市	140	食品関連商材を中心としたe-コマース	20.1		eコマース事業の協業

- (注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数表示をしております。
 3. 特定子会社であります。
 4. GRANDIT(株)は、平成24年10月1日で、インフォバック(株)(旧社名)から名称変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス	938
ネットビジネス	172
全社(共通)	123
合計	1,233

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
662	39.9	12.6	7,560

セグメントの名称	従業員数(人)
ITサービス	530
ネットビジネス	47
全社(共通)	85
合計	662

- (注) 1 従業員は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。
 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(イ) 当期の主要施策

平成25年3月期の経済環境は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済減速への懸念など依然として不透明な状況が続いています。一部の企業に投資抑制の継続傾向は見られますが、IT関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド化・サービス化が進展しつつあります。このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画（平成24年2月6日公表）の初年度となる平成25年3月期に、同計画の基本方針である、「環境変化へのスピーディな対応による進化」「重点事業領域の業容拡大に向けた進化」「進化を支える事業基盤の継続的強化」に注力し、以下の諸施策を実施しました。なお、平成25年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内9社、海外2社の計11社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

〔環境変化へのスピーディな対応による進化〕

急速に普及しつつあるスマートフォンなどのスマートデバイスを活用した新サービスの企画を推進するとともに、サービス化を推進するための基盤BaaS（Backend as a Service）を全社研究テーマとして取り組みました。また継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、ICTを活用したユニークな東北復興支援の仕組みの企画などを進めています。

〔重点事業領域の業容拡大に向けた進化〕

ネットビジネス事業

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービスでは、電子書籍配信サービスが、全ての携帯電話事業者のiPhone/Androidスマートフォン端末で利用可能となりました。前期下半期、スマートフォン向けサービスは拡大するも、従来型携帯電話向けの市場の縮小を補えず、両者を合わせた収益は減少傾向でしたが、それも今期第1四半期に底打ちし、再び上昇トレンドに入りました。

ソーシャル・メディア・サービスでは、企業のブランド強化に効果的なビジネスプログを、短期間で導入可能なサービスを立ち上げたほか、米国展開に向けた活動を開始しました。また、昨年開設した、高品質なAndroidアプリを世界に紹介する情報提供サイトの内容の充実を図り、集客力の一層の向上に取り組むことに加え、スマートフォン向けアプリ配信をグローバルに展開する韓国のUbiNuri, Inc.（ユビヌリ社）へ出資するなど海外展開に向けた施策を進めています。更に、子会社化したソーシャルアプリケーションプロバイダーの株式会社イストピカは、TBS系全国ネットで放送された注目アニメ「K」や「マギ」のソーシャルゲームの配信に加え、同社オリジナルのソーシャルゲーム「軍神召喚+アークナイツ」の提供を開始するなど、ソーシャルゲーム分野においてもラインナップ拡充を加速しています。

なお、当社は、ネットビジネス事業の更なる成長の加速を図るため2013年10月に同事業を分社化する方針を決定いたしました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業 では、製薬企業向けMR 活動支援システムのラインナップを拡充し、iPadに加え、Androidタブレット端末で利用可能な営業支援システムを販売開始し杏林製薬株式会社に採用されたほか、複数社から注文を受けています。また、手術部門を幅広くサポートするシステムや病棟薬剤業務を支援するシステムの提供を開始するなど医療機関向け製品・サービスの拡充にも引き続き取り組んでいます。

また、救急車内の患者の映像を携帯電話の通信回線などを利用し、一度に複数の病院へ伝送するシステムに関する事業を買収するなど、新たな事業領域への展開を加速しています。

更に、シェアの拡大と製品・サービスの拡充により同事業の強化を図るため、AJS株式会社から放射線部門システム事業を譲り受けました。

GRANDIT事業

GRANDIT事業 では、グローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」の新バージョン開発や、タブレット端末などを利用し、製品本体と連携して経営の迅速な意思決定を支援する経営分析ソリューションの提供、パナソニックグループの勤怠管理システムとの連携など、製品競争力を更に強化し、多くの引き合いを得ています。

また、高度なネットワークテクノロジーとシステム構築力を有するNTTソフトウェア株式会社、スマート端末を活用したソリューションに強みを持つ株式会社イーアイティ、製造業のERPシステムの開発、保守・運用に関する豊富な経験とノウハウを持つAJS株式会社が「GRANDITコンソーシアム」に加入したほか、新たなパートナー制度を設けるなど事業推進体制の拡充に取り組むと共に、中核であるGRANDIT株式会社の財務基盤強化策を実施しました。

なお、ITサービス・セグメント 及びネットビジネス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

〔進化を支える事業基盤の継続的強化〕

中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、また社員の活力の一層の向上に向けて、能力開発システムの本格運用を開始した他、人事制度の改革に着手しています。新たなアイデアの創出や業務効率化の推進を目的に社内でiPadの展開と活用の検討を継続しています。

また、重点事業への集中のため、不採算事業などの継続的な事業構造改革の一環として、特許事業の譲渡を行いました。

(ロ)当社グループの通期及び四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 当連結会計年度における四半期情報等」をご参照下さい。

(ハ)前期との対比による当期の連結業績

平成25年3月期の連結業績は、前期に比べ売上高、営業利益ともに増収・増益となりました。連結売上高は37,380百万円(前期連結売上高36,496百万円)、連結営業利益は3,501百万円(前期連結営業利益3,401百万円)、連結経常利益は3,489百万円(前期連結経常利益3,391百万円)、連結当期純利益は2,080百万円(前期連結当期純利益1,852百万円)となり、5年連続の増益、過去最高の連結業績(売上高、営業利益、経常利益、当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当社は平成24年4月1日よりセグメント構成を変更し、それまでのソリューション・セグメントとサービス・セグメントを、顧客・市場を軸に、企業、医療・公共機関等(B2B市場)向けのITサービス・セグメントと、一般消費者(B2C市場)向けのネットビジネス・セグメントに再編いたしました。

以下の前期(平成24年3月期)の数値は、新セグメントで括り直した数値で記載しています。

〔ITサービス・セグメント〕

連結売上高24,934百万円(前期連結売上高24,496百万円)、連結営業利益2,878百万円(前期連結営業利益2,328百万円)となりました。

売上高はヘルスケア事業の好調維持や企業向けの回復などにより増収となりました。営業利益は不採算事業の事業構造改革の推進などにより増益となりました。

〔ネットビジネス・セグメント〕

連結売上高12,445百万円(前期連結売上高12,000百万円)、連結営業利益610百万円(前期連結営業利益1,081百万円)となりました。

売上高は、eコマース と音楽配信サービスで減収となりましたが、電子書籍が好調で、増収となりました。営業利益は、eコマースなどの減収影響と電子書籍の更なる成長に向けた先行投資により、減益となりました。

なお、セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

「用語解説（五十音順表記）」

BaaS（バース）

Backend as a Serviceの略。モバイルアプリケーションのバックエンドとして求められるデータストア機能、プッシュ通信機能、ユーザー管理機能、ソーシャルとの関係、ロケーションとの関係などを備え、それらの機能をモバイルアプリケーションからAPIで呼び出すことで、サーバ側のコードを書くことなく、クラウドと連動するモバイルアプリケーションを効率よく開発できる環境を提供するもの。

eコマースサービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、アパレルなどに関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話・スマートフォンなどを利用した通信販売全般のこと。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急速に成長している。

GRANDIT（グランディット）事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事などの業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT[®]」を提供している。多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

ITサービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

顧客企業のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全Web-ERP「GRANDIT[®]」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高いITサービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組み合わせることで、顧客の情報資産を災害から護るBCP対策も実現する。

MR（エムアール）

Medical Representativeの略。医薬情報担当者。医療従事者に対して、自社医薬品に関連する情報の提供および収集を主な業務とする担当者。当社はMR向けの営業支援システム「MRSupport[®]（エムアールサポート）」の提供を通じ、製薬企業各社のIT活用による営業力強化を強力にバックアップしている。

クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー（企業、個人など）がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリック

ククラウド」、業界内・企業内（ファイアーウォール内）などのサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud[®]」と総称し、サービスの拡充に努めている。

コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍、着信メロディや着うたフル[®]などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

ソーシャル・メディア・サービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。ブログ、SNS、動画共有サイト、口コミサイト、掲示板、FAQサイトなどユーザーの自発的積極的な参加によって、ユーザー間のコミュニケーションを成立させる、インターネット上で提供されるサービスのこと。ユーザー間におけるコンテンツの交換/作成より、会話/交流などのコミュニケーションの促進に重点が置かれ、ユーザーの閲覧時間が長いという特徴から、様々なコンテンツへの誘導が可能。

ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

ネットビジネス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、ITサービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。

インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、webメディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用することで、柔軟なサービス展開を実現している。

ヘルスケア事業

当社グループの事業

当社グループのITサービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報などの広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学などで行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

完全Web-ERP「GRANDIT[®]」

当社グループのサービス

GRANDIT[®]は当社グループのGRANDIT株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表するSI企業のノウハウを集大成したWeb-ERPで、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費

の計10モジュールにより構成されている。BI（ビジネスインテリジェンス）、EC、ワークフローなどを標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全Web対応という先進的な特徴が評価され、これまで620社・2,700サイトを越える導入実績を上げており、日本を代表するERPとして急成長している製品である。完全Web-ERPの優位性を活かし、平成21年2月からは国産パッケージとして初となるSaaSサービスを開始したほか、平成22年5月からはクラウド型で利用可能な「GRANDIT[®] for Cloud」のサービスを提供している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,287百万円となり、前連結会計年度末9,771百万円に対し516百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,032百万円（前期は3,972百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3,375百万円（前期は3,229百万円）、減価償却費1,258百万円（前期は1,236百万円）、仕入債務の増加501百万円（前期は124百万円の減少）などにより増加し、売上債権の増加531百万円（前期は22百万円）及び法人税等の支払1,317百万円（前期は1,159百万円）などにより減少したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,638百万円（前期は721百万円）となりました。

これは主に、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出930百万円（前期は511百万円）、有形固定資産の取得による支出242百万円（前期は295百万円）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出388百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は937百万円（前期は681百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払423百万円（前期は288百万円）及び自己株式の取得による支出292百万円（前期は277百万円）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ITサービス	10,283,762	103.8
ネットビジネス	2,888,295	169.9
合計	13,172,057	113.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ITサービス	4,953,104	96.8
ネットビジネス	3,845,343	90.3
合計	8,798,447	93.9

- (注) 1 金額は実際仕入価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ITサービス	23,385,650	91.7	12,068,740	106.1
ネットビジネス				
合計	23,385,650	91.7	12,068,740	106.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 ネットビジネス事業については把握が困難なため、受注高及び受注残高を記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
ITサービス	24,934,898	101.8
ネットビジネス	12,445,703	103.7
合計	37,380,602	102.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	5,295,806	14.5	4,136,942	11.1
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	4,727,614	13.0	4,638,201	12.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 環境変化への対応力強化

高機能端末の急拡大や、クラウド化・サービス化の進展など、ITの利用シーンはますます多岐にわたってきております。このような環境に対応していくため、従来の“IT”の枠にとらわれず、顧客へのサービス提供という視点から、市場・顧客ニーズを先取りしたスピーディで付加価値の高いサービス提供を目指してまいります。

一方で中長期的な成長に向け、技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルを確立すべく、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応を強化します。

(2) 重点事業領域の業容拡大

中期重点分野であるネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に、新事業・サービスの立上げ・推進や戦略的事業提携、M&Aに積極的に取り組んでいきます。ネットビジネス領域においてはコンテンツ提供、ソーシャルメディア、ソーシャルゲームの更なる業容拡大を、ヘルスケア領域においては医療機関向けコア事業の強化とともに、周辺領域向けサービスの積極的展開を図っていきます。一方、競争優位を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、重点事業領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図ります。

(3) 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しております。プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、企画提案力、技術力の強化により、顧客視点・品質視点に立った業務プロセスを確立してまいります。

(4) 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築、留学生等グローバル人材を対象とした就職フォーラム等の適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。尚、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、人員不足による外注コストの高騰や、案件の実施時期のずれに伴う要員の手待ちの発生などは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む一般消費者向け事業においては、景気悪化などによる個人消費の落ち込みが生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、安定した収益が得られるサービス事業の強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変動などの影響をミニマイズするために極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

(2) 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中することが主たる要因であり、検収、納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図るとともに、納品先に検収の分割を提案しています。

(3) 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当社グループの業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が大きく変動した場合や、開発が遅延あるいは失敗した場合などには、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業において保有する個人情報、及びITサービス事業においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重要課題と位置付けており、情報セキュリティ管理の専任組織としてIT企画室の設置や、プライバシーマークの認証維持など適切な外部機関による審査、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得、および監査室による内部監査の実施など、管理体制の充実に努めています。また、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保などの対策も講じています。

しかしながら、万が一これら情報の紛失や漏洩などが発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償請求などにより、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性と二重化/二系統化した電源・熱源設備などを備えており、コンティンジェンシープランに基づく安全性の高い体制を整えています。しかしながら、大規模災害等による通信網障害など、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、ネットワーク回線ルートの二重化や複数キャリアとの契約締結などにより、災害発生時のリスク低減を積極的に推進しています。

(6) システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証などについて、専任組織としてITサービス事業統括管理室（平成26年3月期からは、品質マネジメント推進室）を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更などが発生し、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長などによるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化することがあります。また、顧客及び取引先等（以下顧客等）との認識の不一致などにより顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価などに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社等との関係について

帝人株式会社は当社議決権の57.5%を所有する親会社です。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービスなどを提供しています。同社グループにおいて、当社グループは他の事業グループと類似した事業を営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合など、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、平成25年4月17日に当社100%出資の子会社（以下「承継会社」という。）を承継会社として設立すること及び平成25年10月1日（予定）を効力発生日として、当社ネットビジネス事業を承継会社に会社分割（吸収分割）の方式で承継させる方針を決議し、平成25年5月9日開催の取締役会において決議のうえ、本件吸収分割契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は121百万円であり、その内訳はITサービス・セグメントで97百万円、ネットビジネス・セグメントで23百万円となっております。

ITサービス・セグメントにおける主な研究開発活動およびその成果は次の通りです。コーポレート研究ではスマートフォンを活用するサービス基盤技術の研究開発、企業向けでは帳票配信サービスの試作開発、および、中期重点分野であるヘルスケア分野では医療費等の統計解析モデルの調査・研究を実施いたしました。

ネットビジネス・セグメントでは、ウェブサイトやブログの構築・管理ツールのクラウド化等の研究・開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,437百万円となり、前連結会計年度末に比し1,250百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、現金及び現金同等物が、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、516百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が609百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,779百万円となり、前連結会計年度末に比し325百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、子会社株式取得等に伴いのれんが393百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は7,978百万円となり、前連結会計年度末に比し351百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、買掛金が516百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は364百万円となり、前連結会計年度末に比し198百万円減少となりました。

主な要因といたしましては役員退職慰労引当金が106百万円減少したこと及びリース債務が124百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,874百万円となり、前連結会計年度末と比し1,423百万円増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益が2,080百万円であった一方で、配当金の支払423百万円により、利益剰余金が1,657百万円増加したことによるものです。

これにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ12,813円40銭増加し128,367円64銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末の66.1%から67.6%となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より1,576百万円増加し、26,216百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、前期比増収増益となりました。

連結売上高は37,380百万円（前期 連結売上高36,496百万円）、連結営業利益は3,501百万円（前期 連結営業利益3,401百万円）、連結経常利益は3,489百万円（前期 連結経常利益3,391百万円）、連結当期純利益は2,080百万円（前期 連結当期純利益1,852百万円）となりました。

ITサービス・セグメントは、連結売上高24,934百万円（前期 連結売上高24,496百万円）、連結営業利益2,878百万円（前期 連結営業利益2,328百万円）となりました。

当該セグメントは、ヘルスケア事業の好調維持や一部企業向けのSI 案件増により増収となりました。営業利益は不採算事業の事業構造改革の推進などにより増益となりました。

ネットビジネス・セグメントは、連結売上高12,445百万円（前期 連結売上高12,000百万円）、連結営業利益610百万円（前期 連結営業利益1,081百万円）となりました。

当該セグメントは、eコマース と音楽配信サービスで減収となりましたが、電子書籍が好調で、増収となりました。営業利益は、eコマースと音楽配信サービスの減収影響と電子書籍の更なる成長に向けた先行投資（広告等も含む）により、減益となりました。

(3) キャッシュフローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、設備投資1,173百万円（無形固定資産への投資を含む。）の投資を行いました。主な設備投資につきましては、ITサービス・セグメントでは、ヘルスケア事業及びGRANDIT事業のパッケージソフトウェアの開発等で820百万円であります。一方、ネットビジネス・セグメントでは、コンテンツ管理システム及びソーシャルアプリケーションの開発等で352百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (東京都 渋谷区) (注)	ITサービス、 ネットビジネ ス及び全社共 通	統括業務 施設	276,636	141,270	519,606			937,514	456
新横浜事 業所 (横浜市) (注)	ITサービス	データセ ンター・ サービス 事業所	1,688,018	257,044	125,307	413,868 (7,663.3)	276,786	2,761,025	43

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都渋谷区)	ITサービス、 ネットビジネ ス及び全社共 通	電子計算機及 び周辺機器、 ソフトウェア 等	1～6年	41,376	13,535

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度を採用しており ません。
計	144,000	144,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(会社法第238条第2項及び第240条第1項の規定に基づく新株予約権の付与)

取締役会の決議日 平成25年5月9日		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)		181
新株予約権のうち自己新株予約 権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の 種類		普通株式 単元株式数 1株
新株予約権の目的となる株式の 数(株)		181
新株予約権の行使時の払込金額 (円)		1株当たり 1
新株予約権の行使期間		自 平成25年6月1日 至 平成55年5月31日
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の発行価格及び 資本組入額(円)		発行価格 143,840 資本組入額 71,920 (注)
新株予約権の行使の条件		新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社、当社 子会社及び当社関連会社の取締役及び執行役員の中のいずれの地 位をも喪失した日の翌日を権利行使開始日とし、権利行使開始 日から5年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使で きるものとする。 上記 に関わらず、新株予約権者は、平成54年5月31日までに権 利行使開始日を迎えなかった場合には、平成54年6月1日から 平成55年5月31日までの期間に限り新株予約権を行使できる ものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人 が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、 本新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結 する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の数に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。 <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>新株予約権の行使条件 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の取得条項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者が権利行使をする前に、の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。 ・当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。 <p>イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案</p>

（注）株式報酬型ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式（平成25年5月31日現在5,800株）を充当する予定であり、その場合には資本組入は行わないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	72,000	144,000		1,590,000		1,442,000

(注) 株式分割(1株を2株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	18	36	67	2	4,867	4,995	-
所有株式数 (株)		3,630	1,589	80,247	13,303	21	45,210	144,000	-
所有株式数 の割合(%)		2.52	1.10	55.73	9.23	0.01	31.39	100.00	-

(注) 1. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

2. 自己株式6,000株は、「個人その他」に6,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号	79,400	55.13
インフォコムグループ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前2丁目34番17号	4,790	3.32
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,764	1.22
メロンバンク トリーティ クライアン ツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,374	0.95
ザバンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル)リミテッド131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,178	0.81
今年明	東京都足立区	1,073	0.74
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,054	0.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウト ジエイ ピーアールデイ アイエスジー エフ イー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	992	0.68
メロンバンク エヌエー アズ エージエ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	984	0.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	840	0.58
計		93,449	64.89

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 資産管理サービスサービス信託銀行株式会社 1,764株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 840株
 2. 上記のほか当社所有の自己株式6,000株(4.16%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,000	138,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	144,000		
総株主の議決権		138,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム株式会社	東京都渋谷区神宮前2丁目34 番17号	6,000		6,000	4.16
計		6,000		6,000	4.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

役員報酬制度改定の一環として、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、会社法に基づき取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の具体的な内容について、平成24年6月14日開催の第30回定時株主総会において決議されております。

決議年月日	平成25年5月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月10日～平成24年10月31日)	2,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000	180,314
残存決議株式の総数及び価額の総額		19,685
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		9.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		9.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月7日～平成24年12月20日)	1,000	110,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000	107,751
残存決議株式の総数及び価額の総額		2,248
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		2.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		2.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式			200	25,540
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,000		5,800	

3 【配当政策】

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当は1株当たり普通配当3,000円に、設立30周年の記念配当300円と合わせて、1株当たりの期末配当金合計を3,300円としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができ、その実行にあたっては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会によって決定される旨、定款に定めております。当社の利益計上時期が第4四半期に集中し、期中において年間の配当原資の予測が難しいため、現状は期末配当のみの年1回の実施としております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月13日 定時株主総会決議	455,400	3,300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	48,850	139,200	162,300	104,900	179,300
最低(円)	23,000	27,900	59,500	67,400	79,000

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	100,700	116,300	112,500	119,900	134,500	179,300
最低(円)	85,500	97,200	97,200	102,300	113,500	131,200

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	CEO	竹原 教博	昭和32年 9月24日生	平成 4年 7月 平成15年10月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 4月	日商岩井インフォコムシステムズ(株) (現インフォコム(株))入社 当社モバイルインターネット本部副本部長に就任 当社ネットビジネス事業本部長に就任 当社執行役員に就任 当社取締役就任 当社CHO兼CSROに就任 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社CEOに就任(現任)	(注) 3	73
取締役	CFO兼CTO	里見 俊弘	昭和35年 5月15日生	昭和60年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月	帝人(株)入社 当社ナレッジマネジメント本部副本部長に就任 当社CTO兼エンタープライズ本部副本部長に就任 当社CTO兼エンタープライズ本部長に就任 当社執行役員に就任 当社CHO兼CSROに就任 当社新事業開発本部長に就任 当社取締役に就任(現任) 当社CFO兼CTOに就任(現任)	(注) 3	24
取締役	CHO兼CSRO	大垣 喜久雄	昭和31年 5月16日生	昭和57年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月	帝人(株)入社 当社ライフサイエンス本部副本部長に就任 当社ヘルスケア事業本部長に就任 当社執行役員に就任 当社CHO兼CSROに就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	6
取締役		西川 修	昭和25年 4月14日生	昭和50年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成23年 7月 平成24年 4月 平成24年 6月	帝人(株)入社 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人(株)帝人グループ執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人(株)帝人グループ執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ(株) 取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ(株) 代表取締役専務取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長に就任 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株) 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 帝人(株)帝人グループ専務執行役員(現任) 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株) 代表取締役社長 兼 医薬事業本部長に就任 帝人(株)帝人グループ専務執行役員 CIO兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株) 代表取締役社長に就任 当社取締役に就任(現任) 帝人(株)帝人グループ専務執行役員 CSRO 兼 CIOに就任 帝人(株)取締役専務執行役員に就任 帝人(株)事業所活用担当役員(現任) 帝人(株)CSR最高責任者(現任) 兼 経営監査室(現経営監査部)担当(現任) 帝人(株)代表取締役(現任)	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (常勤)		相原 洋介	昭和27年4月24日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	帝人㈱入社 同社業務部長に就任 帝人ファーマ㈱人事総務部長に就任 帝人クリエイティブスタッフ㈱グローバル人事部長に就任 同社採用・人材開発部長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	17	
監査役 (常勤)		堀 克明	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	日商岩井㈱(現双日㈱)入社 当社データセンター事業本部副本部長に就任 当社エンタープライズ事業本部部長に就任 当社データセンター事業本部部長に就任 当社執行役員に就任 当社CEO付に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	50	
監査役		谷田部 俊明	昭和25年3月20日生	昭和49年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	帝人㈱入社 帝人㈱帝人グループ理事電子材料開発推進部長に就任 同社CMO補佐に就任 同社新事業開発グループ長に就任 帝人グループ執行役員に就任 帝人グループ常務執行役員に就任 同社新事業開発グループ長補佐 兼 CTO補佐に就任 同社CTOに就任 同社取締役 兼 保安担当役員に就任 同社顧問に就任 同社常勤監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6		
計								180

- (注) 1 監査役相原洋介ならびに監査役谷田部俊明は、社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 常務執行役員1名、執行役員3名であり、エンタープライズ事業本部部長、サービスビジネス事業本部部長、GRANDIT株式会社社長、ネットビジネス事業本部部長で構成されております。
- 3 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成24年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- C S R O ; Chief Social Responsibility Officer

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループとしての「企業価値の持続的向上」を実現するには、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を含めコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

[取締役会と執行役員制度]

取締役4名で構成され、監査役3名も出席する取締役会は経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関として毎月開催しており、法令、定款に定められた事項に限定せず、決議事項、報告事項を幅広く議案とする事により、実質的な最高意思決定機関として機能しています。

また、それに加えて 経営の意思決定、監督機能と業務執行機能の分化、業務執行の迅速化と柔軟な体制の編成等を目的とした執行役員制度、 全社横断的施策、課題に対する横串機能の強化を目的としたチーフオフィサー体制、 業務執行に関する合意形成、認識統一を図るための社長直轄会議体である執行役員会の設置等、経営上の組織体制や仕組みを整えています。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、定款で定めております。また当社の取締役は、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を、定款で定めております。

当社の執行役員は、会社法第2条に規定された委員会設置会社における「執行役」とは異なります。

[監査役監査及び内部監査]

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会、執行役員会及び主要な会議に出席し取締役と執行役員の業務執行を監視するとともに、社長との情報交換会等を通じて日常から意見交換を行っています。

監査役会は監査役全員をもって組織され、年に10回以上開催しています。また、内部監査部門として監査室を設置しており、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しています。

[社外取締役及び社外監査役]

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は、専門的知見と豊富な経験を活かし、適法性及び妥当性、予防性の観点から監査役機能を第三者としての立場から十分に行っていただける人物である事を基準として選定しています。

監査役の相原洋介氏は、常勤の社外監査役であり、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、すでに親会社である帝人株式会社及びそのグループ会社を退職しており、当該会社との特別な利害関係はないこと、当社と当社親会社の間において当社の自由な事業活動を阻害される状況になく、当社役員の経営判断のもと、独自に意思決定を行っており当社の独立性は十分に確保されていることから、一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないと判断して、独立役員として選任しています。

社外監査役の谷田部俊明氏は、当社の親会社帝人(株)の取締役兼保安担当役員であり、帝人(株)と当社との間には、商品の売買等の取引関係があります。取引内容については「第5 経理の状況 1 . 連結財務

諸表等（１）連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しております。

当社は、経営戦略、事業計画の執行に関する最高意思決定機関である取締役会に対し、監査役３名のうち２名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しており、また社外監査役２名による監査が実施されることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役や内部監査が十分に機能していると考えることから、現当該社内体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、社外監査役２名は、取締役会、執行役員会等主要な会議に出席し、独立的な立場から専門的かつ高い見識をもって適時・適切に意見・提言を行っております。

[顧問弁護士、会計監査人による会計監査の状況]

顧問弁護士は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けています。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士に、継続年数が７年を超えるものはおりません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 穴戸 通孝氏

指定有限責任社員 業務執行社員 中嶋 歩 氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

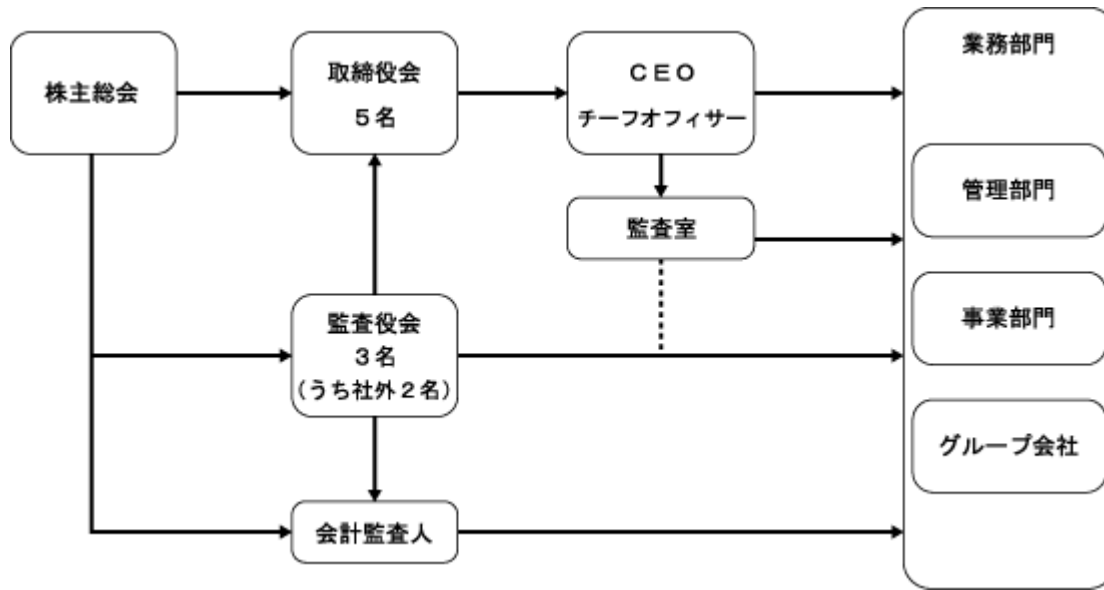
公認会計士 ５名、会計士補等 ４名、その他 ４名

[現状の体制を採用している理由]

上記の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは適正に機能すると考えています。

□ 会社の機関及び内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりです。



八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、役員・使用人は、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。また、これらの方針の下、日々の業務を遂行する上での行動規範及び行動基準を定めており、その実効性の確保を図る。
2. 取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。
3. コンプライアンスの責任者としてC S R O (Chief Social Responsibility Officer) を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

(b) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

1. 当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針、行動規範及び行動基準等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、また、役員及び社員は、それぞれの立場でコンプライアンスの実践的運用を図る。
2. 役員・使用人が当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。
3. 重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切にインフォコムグループの役員・使用人に開示し、周知徹底する。
4. 業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。
2. C E Oは、上記1.における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。

(d) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。
2. 統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてC S R Oを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的且つ効率的に把握、評価、管理する。
3. 重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。

(e) 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

1. 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。
2. 取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
3. 業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令を遵守し企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。
また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。
2. 全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。
3. 監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
4. 当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

1. 他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役からの要求に従い、監査役の行う監査業務を補助する。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の業務を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席する事ができる。
2. 取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。
 - (ア) 会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの
 - (イ) 会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの
 - (ウ) 行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの
 - (エ) その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項

(j) その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

1. 監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。
2. 監査役の監査が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

二 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		報酬	退職慰労金	
取締役	62	59	2	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	17	0	1
社外役員	20	19	0	3

(注) 1 上記人数には、平成24年6月14日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による限度額は取締役300百万円、監査役100百万円であります。

4 平成24年6月14日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、上記報酬等の額には、当期における廃止日までの役員退職慰労引当金繰入額(取締役200百万円、監査役100百万円)を含んでおります

5 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬等の総額は32百万円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による取締役の報酬総額限度額は300百万円で、取締役個々の報酬額は報酬総額限度額の枠内で取締役会で決定しています。当社は業績連動型報酬制度を導入しています。連結営業利益ROA(総資産営業利益率)を基準とし、これに営業利益の改善度・達成度と取締役個人の業務執行状況の評価を加えた報酬金額としています。

2. 株主総会の決議(平成14年6月27日改訂)による監査役の報酬総額限度額は100百万円で、監査役個々の報酬額は業績による変動のない定額報酬で、報酬総額限度額の枠内で監査役の協議により

決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 22百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパル ホールディングス	15,564	16	営業取引を円滑に行う目的

(注) 株式会社メディパルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパル ホールディングス	16,752	22	営業取引を円滑に行う目的

(注) 株式会社メディパルホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	2	29	
連結子会社				
計	29	2	29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への
コンバージョンに関する指導、助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,772,950	2 10,284,923
受取手形及び売掛金	4 7,007,845	4 7,617,754
たな卸資産	1 365,102	1 315,817
繰延税金資産	651,279	690,807
その他	390,985	528,778
貸倒引当金	1,259	638
流動資産合計	18,186,904	19,437,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,886,435	2,920,108
減価償却累計額	756,208	914,941
建物及び構築物(純額)	2,130,227	2,005,166
機械装置及び運搬具	13,432	19,154
減価償却累計額	5,818	8,657
機械装置及び運搬具(純額)	7,614	10,497
工具、器具及び備品	1,486,982	1,565,465
減価償却累計額	898,975	1,046,715
工具、器具及び備品(純額)	588,007	518,749
土地	413,868	413,868
リース資産	757,482	810,598
減価償却累計額	354,332	509,015
リース資産(純額)	403,149	301,583
建設仮勘定	-	924
有形固定資産合計	3,542,866	3,250,789
無形固定資産		
ソフトウェア	1,599,963	1,674,338
のれん	9,806	403,351
その他	97,914	86,682
無形固定資産合計	1,707,684	2,164,373
投資その他の資産		
投資有価証券	104,317	102,923
関係会社株式	29,853	124,000
その他の関係会社有価証券	17,082	17,082
繰延税金資産	41,008	100,664
その他	1,027,640	1,024,820
貸倒引当金	16,475	5,099
投資その他の資産合計	1,203,427	1,364,390
固定資産合計	6,453,979	6,779,553
資産合計	24,640,883	26,216,996

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,049,882	2,566,307
リース債務	173,407	180,186
未払金	1,413,439	1,085,488
未払法人税等	1,076,766	1,148,927
未払消費税等	311,297	291,091
前受金	1,053,086	1,044,204
賞与引当金	1,014,698	1,065,251
その他	534,251	596,678
流動負債合計	7,626,831	7,978,134
固定負債		
リース債務	313,657	189,498
役員退職慰労引当金	116,334	10,080
繰延税金負債	13,583	44,999
その他	120,225	120,267
固定負債合計	563,801	364,845
負債合計	8,190,632	8,342,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金	1,442,000	1,442,000
利益剰余金	13,586,954	15,244,026
自己株式	275,146	563,211
株主資本合計	16,343,807	17,712,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	3,258
繰延ヘッジ損益	-	1,259
為替換算調整勘定	51,127	2,598
その他の包括利益累計額合計	50,660	1,919
少数株主持分	157,103	159,282
純資産合計	16,450,250	17,874,016
負債純資産合計	24,640,883	26,216,996

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	36,496,652	37,380,602
売上原価	20,519,049	21,258,264
売上総利益	15,977,602	16,122,337
販売費及び一般管理費	1, 2 12,575,612	1, 2 12,620,415
営業利益	3,401,990	3,501,921
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,076	18,083
為替差益	231	-
業務支援料	3,000	3,000
その他	8,487	16,430
営業外収益合計	27,795	37,514
営業外費用		
支払利息	10,330	9,997
為替差損	-	10,579
持分法による投資損失	14,651	5,241
パートナーシップ損失	10,470	16,389
その他	3,101	8,029
営業外費用合計	38,553	50,239
経常利益	3,391,231	3,489,196
特別利益		
固定資産売却益	3 116	3 300
投資有価証券売却益	-	30,382
特別利益合計	116	30,683
特別損失		
減損損失	12,905	6 121,011
固定資産売却損	-	4 422
固定資産除却損	5 11,663	5 19,198
投資有価証券評価損	24,382	-
貸倒引当金繰入額	5,099	-
退職給付制度改定損	107,682	-
その他	-	4,000
特別損失合計	161,733	144,632
税金等調整前当期純利益	3,229,615	3,375,246
法人税、住民税及び事業税	1,346,020	1,389,677
法人税等調整額	12,409	68,352
法人税等合計	1,358,430	1,321,324
少数株主損益調整前当期純利益	1,871,184	2,053,921
少数株主利益又は少数株主損失()	19,168	26,150
当期純利益	1,852,016	2,080,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,871,184	2,053,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,095	2,791
繰延ヘッジ損益	-	1,259
為替換算調整勘定	13,665	73,839
その他の包括利益合計	10,569	77,890
包括利益	1,860,614	2,131,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,845,631	2,132,652
少数株主に係る包括利益	14,983	839

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
当期首残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
当期首残高	12,022,938	13,586,954
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	423,000
当期純利益	1,852,016	2,080,072
当期変動額合計	1,564,016	1,657,072
当期末残高	13,586,954	15,244,026
自己株式		
当期首残高	-	275,146
当期変動額		
自己株式の取得	275,146	288,065
当期変動額合計	275,146	288,065
当期末残高	275,146	563,211
株主資本合計		
当期首残高	15,054,938	16,343,807
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	423,000
当期純利益	1,852,016	2,080,072
自己株式の取得	275,146	288,065
当期変動額合計	1,288,869	1,369,007
当期末残高	16,343,807	17,712,815

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,629	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	2,791
当期変動額合計	3,095	2,791
当期末残高	466	3,258
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,259
当期変動額合計	-	1,259
当期末残高	-	1,259
為替換算調整勘定		
当期首残高	41,646	51,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,480	48,528
当期変動額合計	9,480	48,528
当期末残高	51,127	2,598
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,276	50,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,384	52,579
当期変動額合計	6,384	52,579
当期末残高	50,660	1,919
少数株主持分		
当期首残高	142,120	157,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,983	2,178
当期変動額合計	14,983	2,178
当期末残高	157,103	159,282
純資産合計		
当期首残高	15,152,782	16,450,250
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	423,000
当期純利益	1,852,016	2,080,072
自己株式の取得	275,146	288,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,598	54,758
当期変動額合計	1,297,468	1,423,765
当期末残高	16,450,250	17,874,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,229,615	3,375,246
減価償却費	1,236,133	1,258,717
減損損失	12,905	121,011
のれん償却額	9,807	53,120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,102	12,452
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,248	50,553
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,916	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	68,506	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,771	106,254
受取利息及び受取配当金	16,076	18,083
支払利息	10,330	9,997
持分法による投資損益（ は益）	14,651	5,241
退職給付制度改定損	107,682	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	30,382
投資有価証券評価損益（ は益）	24,382	-
固定資産売却損益（ は益）	116	121
固定資産除却損	11,663	19,198
売上債権の増減額（ は増加）	22,701	531,355
たな卸資産の増減額（ は増加）	152,033	53,301
その他の資産の増減額（ は増加）	293,504	30,034
仕入債務の増減額（ は減少）	124,610	501,860
その他の負債の増減額（ は減少）	237,264	378,094
小計	5,125,624	4,341,715
利息及び配当金の受取額	16,076	18,127
利息の支払額	10,320	10,004
法人税等の支払額	1,159,102	1,317,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,972,277	3,032,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	295,504	242,064
無形固定資産の取得による支出	511,399	930,941
有形固定資産の売却による収入	116	310
投資有価証券の取得による支出	21,255	16,278
関係会社株式の取得による支出	-	99,389
投資有価証券の売却による収入	-	36,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 388,654
子会社株式の取得による支出	0	-
差入保証金の差入による支出	17,459	10,319
差入保証金の回収による収入	124,406	13,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,095	1,638,251

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	146,070	173,647
自己株式の取得による支出	277,979	292,106
配当金の支払額	288,000	423,000
その他	30,598	49,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,451	937,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,512	60,099
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,561,217	516,358
現金及び現金同等物の期首残高	7,210,052	9,771,269
現金及び現金同等物の期末残高	9,771,269	10,287,628

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社数 9社

連結子会社名

株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、GRANDIT株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、株式会社イー・ビー・エス、シックス・アパート株式会社、株式会社イストピカであります。

上記のうち、株式会社イストピカは平成24年8月の株式取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、インフォベック株式会社は平成24年10月にGRANDIT株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社数 1社

非連結子会社名

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社名

株式会社ドゥマン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社

持分法非適用非連結子会社名

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社数 2社

持分法非適用関連会社名

株式会社ニュー

Ubinuri, Inc.

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社のうちシックス・アパート株式会社は決算日を12月末日から3月末日に変更したため平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。また連結子会社のうち、Infocom America Inc.、SYSCOM(USA)Inc.の決算日は12月末日であり、従来は必要な調整を行ったうえで連結していましたが、当連結会計年度から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結することとしたため、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。

また、平成24年8月に新たに連結子会社となった株式会社イストピカは決算日を12月末日から3月末日に変更しており、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9ヶ月間を連結しています。

なお、上記の決算期変更は開示の適時性の担保及び業績管理の効率化を目的としたものです。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 商品

主として先入先出法

ロ 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4年～43年

工具、器具及び備品 3年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引
通貨オプション	同上

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	180,661千円	189,253千円
仕掛品	182,686千円	125,313千円
貯蔵品	1,754千円	1,250千円

2 現金及び預金

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、現金及び預金に含まれる定期預金3,000千円は取引保証金として質権設定されております。

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	5,833千円	7,698千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,070千円	9,042千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与	3,203,873千円	3,204,131千円
賞与引当金繰入額	535,684千円	554,711千円
役員退職慰労引当金繰入額	60,106千円	418千円
広告宣伝費	3,449,136千円	3,617,800千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	81,764千円	121,575千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	116千円	300千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	-	422千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,753千円	1,668千円
工具、器具及び備品	3,416千円	16,600千円
ソフトウェア	6,492千円	930千円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (千円)
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	85
インフォコム(株) (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	64,170
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (建物及び構築物)	15,439
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6,179
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	34,864
(株)イー・ピー・エス (東京都渋谷区)	事業用資産	無形固定資産 (その他)	271

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業撤退及び処分を決定した当社グループにおける一部事業の資産、及びネットビジネス・セグメントの一部事業において継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,158千円	4,335千円
組替調整額		
税効果調整前	5,158千円	4,335千円
税効果額	2,062千円	1,543千円
その他有価証券評価差額金	3,095千円	2,791千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		2,079千円
組替調整額		
税効果調整前		2,079千円
税効果額		819千円
繰延ヘッジ損益		1,259千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,665千円	73,839千円
その他の包括利益合計	10,569千円	77,890千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		3,000		3,000

(変動事由の概要)

平成23年11月16日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	288,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	423,000	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月15日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000			144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000	3,000		6,000

(変動事由の概要)

平成24年 8月 9日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 2,000株

平成24年10月30日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月14日 定時株主総会	普通株式	423,000	3,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455,400	3,300	平成25年 3月31日	平成25年 6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,772,950千円	10,284,923千円
関係会社預け金	1,319千円	5,704千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	9,771,269千円	10,287,628千円

(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれております。

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社イストピカを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	106,436千円
固定資産	40,172千円
のれん	406,085千円
流動負債	71,348千円
固定負債	66,917千円
少数株主持分	3,018千円
イストピカ社株式の取得価額	411,410千円
イストピカ社現金及び現金同等物	22,755千円
差引：イストピカ社取得のための支出	388,654千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ITサービス・セグメントにおける電子計算機器であります。

・無形固定資産

主として、ITサービス・セグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	257,633千円	19,469千円	277,103千円
減価償却累計額相当額	208,202千円	15,835千円	224,037千円
期末残高相当額	49,430千円	3,634千円	53,065千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	222,485千円	15,100千円	237,585千円
減価償却累計額相当額	209,793千円	14,256千円	224,050千円
期末残高相当額	12,691千円	844千円	13,535千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	42,252千円	14,663千円
1年超	14,663千円	
合計	56,916千円	14,663千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	65,840千円	42,748千円
減価償却費相当額	60,059千円	39,529千円
支払利息相当額	2,504千円	983千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は営業取引を円滑に行う目的で保有している株式及び事業展開を図るための政策的な投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については投資先企業等の事業リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、2 - 3ヶ月分相当の運転資金を手元流動性として維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち48.3%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,772,950	9,772,950	
(2) 受取手形及び売掛金	7,007,845	7,007,845	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	16,684	16,684	
資産計	16,797,479	16,797,479	
(1) 買掛金	2,049,882	2,049,882	
負債計	2,049,882	2,049,882	
デリバティブ取引			

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,284,923	10,284,923	
(2) 受取手形及び売掛金	7,617,754	7,617,754	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	22,298	22,298	
資産計	17,924,975	17,924,975	
(1) 買掛金	2,566,307	2,566,307	
負債計	2,566,307	2,566,307	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引に係わる残高はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	35,471	124,000
投資事業有限責任組合への出資	82,015	80,625
出資金	17,082	17,082
合計	134,569	221,708

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,772,950			
受取手形及び売掛金	7,007,845			
合計	16,780,795			

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,284,923			
受取手形及び売掛金	7,617,754			
合計	17,902,677			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,684	15,960	724
	合計	16,684	15,960	724

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,298	17,238	5,059
	合計	22,298	17,238	5,059

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は、平成23年10月に確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を廃止し、そのすべてを確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に移行しております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	-
ロ 年金資産	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-
ニ 未認識数理計算上の差異	-
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	-

(注) 確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度から確定拠出型年金制度及び前払退職金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,178,756千円
年金資産の減少	1,066,195千円
未認識数理計算上の差異の減少	69,506千円
退職給付引当金の減少	43,054千円

(注) また、確定拠出年金制度への資産移換額は840,511千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額95,741千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	58,652千円
ロ 利息費用	10,569千円
ハ 期待運用収益	4,545千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,590千円
ホ その他	151,371千円
合計	230,639千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
 2 「その他」は確定拠出年金への拠出額であります。
 3 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に確定拠出型年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う損益を特別損失として107,682千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社又は連結子会社は、確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を採用しております。また従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額	217,041千円
-------------------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社(株式会社イストピカ)
決議年月日	平成22年1月4日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 25株
付与日	平成22年1月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成22年1月4日～平成32年1月3日

会社名	連結子会社(株式会社イストピカ)
決議年月日	平成23年7月21日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 42株
付与日	平成23年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されていません。
権利行使期間	平成23年7月21日～平成33年7月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社(株式会社イストピカ)	連結子会社(株式会社イストピカ)
決議年月日	平成22年1月4日	平成23年7月21日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	25	42
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	25	42

単価情報

会社名	連結子会社(株式会社イストピカ)	連結子会社(株式会社イストピカ)
決議年月日	平成22年1月4日	平成23年7月21日
権利行使価格(円)	80,000	257,500
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	0	0

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	386,796千円	398,481千円
未払事業税等	81,142千円	90,155千円
前受金	75,618千円	39,430千円
未払費用	61,067千円	62,897千円
その他	60,328千円	102,633千円
小計	664,951千円	693,597千円
評価性引当額	13,672千円	2,790千円
計	651,279千円	690,807千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	103,696千円	144,095千円
役員退職慰労引当金	41,562千円	24,801千円
繰越欠損金	661,270千円	758,829千円
その他	86,609千円	54,542千円
小計	893,137千円	982,269千円
評価性引当額	643,338千円	729,134千円
計	249,798千円	253,134千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	194,281千円	184,616千円
その他	28,092千円	12,853千円
計	222,373千円	197,470千円
繰延税金資産(固定)の純額	41,008千円	100,664千円
繰延税金負債(固定)の純額	13,583千円	44,999千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

「ITサービス・セグメント」は、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーションなどを通じ各種ITソリューションを提供するとともに、情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供しております。「ネットビジネス・セグメント」は、携帯電話やスマートフォンへのコンテンツ配信やeコマースなどのサービスを提供しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、従来報告セグメントを「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」としておりましたが、当連結会計年度より、顧客・市場を軸に事業セグメントの再編を行い、企業、医療・公共機関等(B2B市場)向けの「ITサービス・セグメント」と、一般消費者(B2C市場)向けの「ネットビジネス・セグメント」に区分を変更しております。また、ITサービス、ネットビジネス両事業セグメントの基盤であるデータセンターを全社共通基盤として、市場・技術の変化にスピーディに、かつ柔軟に対応できる体制を構築し、従来「サービス・セグメント」に属していたデータセンター事業は、「ITサービス・セグメント」に組入れております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,496,551	12,000,100	36,496,652		36,496,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565,555	13,146	578,702	578,702	
計	25,062,107	12,013,247	37,075,355	578,702	36,496,652
セグメント利益	2,328,607	1,081,606	3,410,213	8,223	3,401,990
セグメント資産	12,852,416	3,412,979	16,265,396	8,375,487	24,640,883
その他の項目					
減価償却費	1,019,616	216,516	1,236,133		1,236,133
のれんの償却費	0	9,806	9,807		9,807
持分法適用会社への 投資額		29,853	29,853		29,853
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	651,409	191,275	842,685		842,685

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 8,223千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,375,487千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等1,011,967千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,387,454千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客に対する売上高	24,934,898	12,445,703	37,380,602		37,380,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	576,635	25,549	602,184	602,184	
計	25,511,534	12,471,252	37,982,786	602,184	37,380,602
セグメント利益	2,878,199	610,472	3,488,672	13,248	3,501,921
セグメント資産	13,360,027	4,333,103	17,693,130	8,523,865	26,216,996
その他の項目					
減価償却費	901,036	357,681	1,258,717		1,258,717
のれんの償却費	2,705	50,415	53,120		53,120
持分法適用会社への 投資額		24,611	24,611		24,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	784,399	352,824	1,137,224		1,137,224

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額13,248千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,523,865千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等1,425,597千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,949,463千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び現金同等物、管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	5,295,806	ITサービス及びネットビジネス
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,727,614	ITサービス及びネットビジネス

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,638,201	ITサービス及びネットビジネス
KDDI株式会社	4,136,942	ITサービス及びネットビジネス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
減損損失	49,313	71,697		121,011

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高		9,806		9,806

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	ITサービス	ネットビジネス	全社・消去	合計
当期末残高	37,874	365,477		403,351

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人㈱	大阪市 中央区	70,816,445	持株会社	(被所有) (直接)56.31	当社製品の 販売、役務の 提供等 役員の兼任	システム 開発の受 託等	2,392,183	売掛金	253,773

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	帝人㈱	大阪市 中央区	70,816,445	事業 持株会社	(被所有) (直接)57.54	当社製品の 販売、役務の 提供等 役員の兼任	システム 開発の受 託等	2,722,209	売掛金	280,593

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	帝人ファーマ ㈱	東京都 千代田 区	10,000,000	医薬品・ 医療機器 の製造・ 販売等	なし	当社製品の 販売、役務の 提供等 役員の兼任	システム 開発の受 託等	1,806,225	売掛金	401,575

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

帝人㈱(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	115,554円24銭	128,367円64銭
1株当たり当期純利益金額	12,957円05銭	14,902円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,852,016千円	2,080,072千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,852,016千円	2,080,072千円
普通株式の期中平均株式数	142,935株	139,583株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	16,450,250千円	17,874,016千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち少数株主持分)	157,103千円	159,282千円
普通株式に係る期末の純資産額	16,293,147千円	17,714,734千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	141,000株	138,000株

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更)

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部の変更の目的

本件は、当社普通株式の取引をし易い環境を整えるために、当社普通株式1株につき2株の割合とする株式分割をすることで、流動性の向上と投資家層の拡大を図るとともに、併せて、平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の投資単位を100株へ変更することに対応することが目的です。

具体的には、当社普通株式1株につき200株の割合の株式分割と、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するもので、これにより、投資単位の金額は実質的に現在の2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成25年9月30日(月曜日)の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、200株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	144,000株
今回の分割により増加する株式数	28,656,000株
株式分割後の発行済株式総数	28,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	115,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 (予定)	平成25年9月10日(火)
分割基準日 (予定)	平成25年9月30日(月)
分割効力発生日(予定)	平成25年10月1日(火)
新規記録日 (予定)	平成25年10月1日(火)

(4) その他

今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

本日時点において、行使価額の調整を必要とする新株予約権はありません。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額	641円84銭
1株当たり当期純利益	74円51銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

平成25年10月1日(火)

単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日(木)をもって、市場における売買単位は1株から100株に変更されることとなります。

(会社分割 (吸収分割))

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、平成25年4月17日に当社100%出資の子会社（以下「承継会社」という。）を承継会社として設立すること及び平成25年10月1日（予定）を効力発生日として、当社ネットビジネス事業を承継会社に会社分割（吸収分割）の方式で承継させる方針を決議し、平成25年5月9日開催の取締役会において決議のうえ、本件吸収分割契約を締結いたしました。

1. 吸収分割の目的

当社グループは、企業や医療機関、自治体、文教機関向けに、ITサービスやソフトウェア、ITシステムの開発、運用等を提供する「ITサービス・セグメント」と、一般消費者が利用する携帯電話やスマートフォン向けに電子書籍やソーシャルゲームなどのコンテンツ提供サービスやeコマースサービスを提供する「ネットビジネス・セグメント」を事業フィールドとして、事業活動の推進、規模の拡大を進めています。

平成24年2月に、中期経営計画（平成25年3月期～平成33年3月期）を公表し、「ネットビジネス事業」「ヘルスケア事業」「GRANDIT事業」の3重点事業に注力することで、「平成29年3月期に連結売上高550億円、連結営業利益50億円」「平成33年3月期に連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円」規模の企業への成長を目指し、様々なアクションに取り組んでいます。

今回の会社分割は、セグメント売上が120億円超と当社連結業績の3分の1まで成長した一般消費者向けの「ネットビジネス事業」を分社化するもので、急拡大するネットビジネス市場での大きな成長を実現するため、

- ・ M&Aや資本政策などを迅速かつ機動的/積極的に推進する事業拡大体制の整備
- ・ サービス変化のスピードの速い市場において、適切な権限移譲による意思決定のスピードアップを目的とするものです。

2. 会社分割の要旨

(1) 吸収分割の日程

承継会社設立	平成25年4月17日
分割契約承認取締役会	平成25年5月9日
分割契約締結	平成25年5月9日
分割契約承認（定時）株主総会	平成25年6月13日
会社分割の効力発生日	平成25年10月1日（予定）

(2) 吸収分割の方法

本件分割は、当社を吸収分割会社とし、平成25年10月1日（火曜日）を効力発生予定日として、平成25年4月17日に設立した当社100%出資の承継会社に対し、当社のネットビジネス事業を承継させる分社型吸収分割の方式により行います。

(3) 吸収分割に係る割当ての内容

本件分割に際して株式、金銭、その他の財産の交付はありません。

(4) 吸収分割にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、現時点において新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5) 吸収分割により減少する資本金

本件分割に伴う当社の資本金等の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が分割会社である当社から承継する権利義務は、効力発生日において本件分割に係る吸収分割契約に規定される、ネットビジネス事業に係る現金、預金、資産、債務、雇用契約その他の権利義務といたします。なお、承継会社が分割会社である当社から承継する債務については、免責的債務引受の方法によるものとします。

(7) 債務履行の見込み

効力発生日以降の当社および承継会社においては、いずれも資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。従いまして、本件分割後において当社及び承継会社の負担すべき債務については、履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 承継会社の概要

商号	ネットビジネス設立準備株式会社
事業内容	情報提供サービス業 出版業 広告業 インターネット及び電話等を通しての通信販売業 その他前各号に付帯関連する一切の業務
設立年月日	平成25年4月17日
本店所在地	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
代表者の役職・氏名	取締役社長 濱崎 洋一郎
資本金	100百万円
発行済株式数	2,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	インフォコム株式会社 100%

4. 分割する部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

スマートフォンや携帯電話を使ったコンテンツ配信やeコマース、ソーシャル・メディア・サービスを提供しています。

(2) 分割する部門の経営成績

売上高 12,445百万円（分割する事業の平成25年3月期の実績）

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成25年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	3,543百万円	流 動 負 債	1,410百万円
固 定 資 産	1,429百万円	固 定 負 債	
合 計	4,972百万円	合 計	1,410百万円

(注) 上記金額は平成25年3月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	173,407	180,186	2.1	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	313,657	189,498	1.2	平成26年4月～ 平成30年8月
合計	487,065	369,684		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	96,785	56,788	27,342	8,154

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,373,554	16,285,202	24,383,430	37,380,602
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	317,450	1,039,882	1,350,004	3,375,246
四半期(当期)純利益金額 (千円)	148,120	644,294	823,614	2,080,072
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1,050.50	4,576.28	5,880.52	14,902.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1,050.50	3,528.17	1,292.17	9,104.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,191,174	9,758,195
受取手形	³ 51,825	³ 93,413
売掛金	¹ 6,376,176	¹ 6,668,919
商品	5,445	4,576
仕掛品	191,782	128,440
前渡金	208,993	230,949
前払費用	70,625	81,468
繰延税金資産	510,677	505,178
関係会社預け金	1,319	5,704
未収入金	77,610	161,384
関係会社短期貸付金	113,699	464,590
その他	3,245	2,085
貸倒引当金	1,301	109,081
流動資産合計	16,801,276	17,995,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,756,384	2,765,721
減価償却累計額	699,777	836,867
建物（純額）	2,056,607	1,928,853
構築物	65,770	65,770
減価償却累計額	17,048	22,107
構築物（純額）	48,721	43,663
工具、器具及び備品	1,229,025	1,297,009
減価償却累計額	719,284	851,762
工具、器具及び備品（純額）	509,741	445,247
土地	413,868	413,868
リース資産	726,883	773,580
減価償却累計額	352,292	497,292
リース資産（純額）	374,591	276,287
建設仮勘定	-	924
有形固定資産合計	3,403,529	3,108,844
無形固定資産		
ソフトウェア	627,338	657,718
のれん	-	37,874
電話加入権	30,188	30,188
施設利用権	8,971	7,467
リース資産	53,606	47,088
無形固定資産合計	720,104	780,336

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	104,317	102,923
関係会社株式	1,535,729	2,205,652
ゴルフ会員権	5,100	5,100
関係会社長期貸付金	1,900,000	590,000
破産更生債権等	12,320	-
長期前払費用	4,212	3,104
差入保証金	881,789	881,903
貸倒引当金	1,097,629	-
関係会社等投資損失引当金	-	134,242
投資その他の資産合計	3,345,839	3,654,441
固定資産合計	7,469,473	7,543,622
資産合計	24,270,750	25,539,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,067,130	2,396,067
リース債務	166,551	170,907
未払金	1,315,542	1,001,619
未払費用	233,562	239,981
未払法人税等	999,251	1,065,644
未払消費税等	265,925	228,672
前受金	834,450	792,752
預り金	158,884	160,504
関係会社預り金	961,877	1,251,826
賞与引当金	776,737	797,241
流動負債合計	7,779,913	8,105,216
固定負債		
リース債務	293,568	176,666
長期未払金	51,675	84,629
繰延税金負債	21,429	39,673
役員退職慰労引当金	107,573	-
その他	42,901	-
固定負債合計	517,148	300,969
負債合計	8,297,061	8,406,185

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346,308	330,539
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	11,970,059	13,430,677
利益剰余金合計	13,216,368	14,661,217
自己株式	275,146	563,211
株主資本合計	15,973,221	17,130,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	3,258
評価・換算差額等合計	466	3,258
純資産合計	15,973,688	17,133,264
負債純資産合計	24,270,750	25,539,449

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	30,451,871	29,886,875
売上原価	17,289,201	16,619,150
売上総利益	13,162,670	13,267,724
販売費及び一般管理費	2, 3 10,208,148	2, 3 9,794,722
営業利益	2,954,521	3,473,002
営業外収益		
受取利息	39,733	26,641
受取配当金	88,448	77,285
業務支援料	57,290	61,581
為替差益	1,358	-
貸倒引当金戻入額	41,954	-
その他	5,179	8,541
営業外収益合計	1 233,966	1 174,050
営業外費用		
支払利息	10,555	7,719
為替差損	-	4,142
自己株式取得費用	2,833	4,041
パートナーシップ損失	10,470	16,389
営業外費用合計	23,859	32,292
経常利益	3,164,628	3,614,760
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30,382
特別利益合計	-	30,382
特別損失		
減損損失	-	6 64,255
固定資産除却損	4 10,507	4 16,880
投資有価証券評価損	24,382	-
関係会社株式評価損	44,146	171,621
貸倒引当金繰入額	-	5 108,388
関係会社等投資損失引当金繰入額	-	5 134,242
退職給付制度改定損	69,915	-
その他	-	4,000
特別損失合計	148,951	499,388
税引前当期純利益	3,015,676	3,145,753
法人税、住民税及び事業税	1,211,173	1,255,704
法人税等調整額	34,913	22,199
法人税等合計	1,246,087	1,277,904
当期純利益	1,769,589	1,867,849

【ITサービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高	2	4,120,628	30.1	3,370,520	25.9
労務費		2,522,716	18.4	2,301,178	17.7
外注費		4,961,625	36.3	5,049,726	38.8
経費		2,069,564	15.1	2,281,235	17.5
小計		13,674,535	100.0	13,002,661	100.0
期首商品たな卸高		8,202		5,445	
期首仕掛品たな卸高		283,905		191,782	
合計		13,966,643		13,199,889	
期末商品たな卸高		5,445		4,576	
期末仕掛品たな卸高		191,782		128,440	
他勘定振替高	3	390,663		390,992	
ITサービス 売上原価		13,378,751		12,675,879	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 355,518千円 減価償却費 569,698千円 旅費交通費 136,486千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 借地借家料 345,032千円 減価償却費 565,074千円 旅費交通費 122,498千円
3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価への振替高 66,257千円 ソフトウェアへ振替 41,984千円 その他 282,420千円	3 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 他セグメント売上原価への振替高 53,716千円 ソフトウェアへ振替 39,976千円 その他 297,298千円

(注) 従来、報告セグメントを「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」としておりましたが、当事業年度より、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」に区分を変更しております。前事業年度の売上原価明細については変更後の区分方法により作成しております。

【ネットビジネス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入高		2,617,218	67.7	2,597,311	66.7
労務費		39,813	1.0	35,102	0.9
外注費		93,663	2.4	134,007	3.4
経費	2	1,114,203	28.8	1,126,114	28.9
小計		3,864,899	100.0	3,892,535	100.0
期首商品たな卸高		532			
期首仕掛品たな卸高					
他勘定受入高	3	45,018		50,735	
合計		3,910,449		3,943,270	
期末商品たな卸高					
期末仕掛品たな卸高					
ネットビジネス 売上原価		3,910,449		3,943,270	

1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 システム関係費 13,112千円 支払手数料 1,011,318千円 減価償却費 65,920千円 借地借家料 10,427千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 システム関係費 16,678千円 支払手数料 1,018,269千円 減価償却費 67,787千円 借地借家料 11,538千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 1,289千円 他セグメント売上原価 からの受入高 66,257千円 その他 19,950千円	3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 ソフトウェア 573千円 他セグメント売上原価 からの受入高 53,716千円 その他 2,408千円

(注) 従来、報告セグメントを「ソリューション・セグメント」及び「サービス・セグメント」としておりましたが、当事業年度より、「ITサービス・セグメント」及び「ネットビジネス・セグメント」に区分を変更しております。前事業年度の売上原価明細については変更後の区分方法により作成しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,590,000	1,590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,590,000	1,590,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,442,000	1,442,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,000	1,442,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	335,652	346,308
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	25,738	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15,082	15,768
当期変動額合計	10,656	15,768
当期末残高	346,308	330,539
別途積立金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,499,126	11,970,059
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	423,000
当期純利益	1,769,589	1,867,849
固定資産圧縮積立金の積立	25,738	-
固定資産圧縮積立金の取崩	15,082	15,768
当期変動額合計	1,470,932	1,460,618
当期末残高	11,970,059	13,430,677
利益剰余金合計		
当期首残高	11,734,778	13,216,368
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	423,000
当期純利益	1,769,589	1,867,849
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,481,589	1,444,849
当期末残高	13,216,368	14,661,217
自己株式		
当期首残高	-	275,146
当期変動額		
自己株式の取得	275,146	288,065
当期変動額合計	275,146	288,065
当期末残高	275,146	563,211
株主資本合計		
当期首残高	14,766,778	15,973,221
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	423,000
当期純利益	1,769,589	1,867,849
自己株式の取得	275,146	288,065
当期変動額合計	1,206,443	1,156,784
当期末残高	15,973,221	17,130,005

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,629	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	2,791
当期変動額合計	3,095	2,791
当期末残高	466	3,258
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,629	466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	2,791
当期変動額合計	3,095	2,791
当期末残高	466	3,258
純資産合計		
当期首残高	14,764,149	15,973,688
当期変動額		
剰余金の配当	288,000	423,000
当期純利益	1,769,589	1,867,849
自己株式の取得	275,146	288,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,095	2,791
当期変動額合計	1,209,538	1,159,575
当期末残高	15,973,688	17,133,264

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 仕掛品

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物... 4年～43年

構築物... 9年～20年

工具、器具及び備品... 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度より前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社等投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

8 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建仕入債務及び外貨建投資

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	298,428千円	291,110千円
買掛金	411,649千円	330,736千円

2 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社の買掛金に対する保証		
株式会社イー・ビー・エス	3,999千円	3,331千円
従業員の銀行借入金に対する保証	5,833千円	7,698千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,728千円	9,042千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	38,121千円	24,256千円
受取配当金	78,480千円	66,640千円
業務支援料	57,290千円	61,581千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は73%、当事業年度は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は27%、当事業年度は28%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	2,343,739千円	2,233,737千円
賞与引当金繰入額	456,505千円	485,508千円
減価償却費	259,916千円	184,903千円
広告宣伝費	3,346,293千円	3,453,640千円
業務委託費	1,022,267千円	1,026,100千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	51,839千円	97,881千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,366千円	173千円
工具、器具及び備品	2,649千円	15,776千円
ソフトウェア	6,492千円	930千円

5 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額		108,388千円
関係会社等投資損失引当金繰入額		134,242千円

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	固定資産減損損失 (千円)
インフォコム株 (東京都渋谷区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	85
インフォコム株 (東京都渋谷区)	事業用資産	ソフトウェア	64,170

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業撤退及び処分を決定した当社における一部事業の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いており、使用価値はゼロとして算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		3,000		3,000

(増加事由の概要)

平成23年11月16日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 3,000株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	3,000		6,000

(増加事由の概要)

平成24年8月9日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 2,000株

平成24年10月30日開催の取締役会における決議による自己株式の取得 1,000株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ITサービス・セグメントにおける電子計算機器であります。

・無形固定資産

主として、ITサービス・セグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	257,633千円	11,969千円	269,603千円
減価償却累計額相当額	208,202千円	9,585千円	217,787千円
期末残高相当額	49,430千円	2,384千円	51,815千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	222,485千円	7,600千円	230,085千円
減価償却累計額相当額	209,793千円	6,756千円	216,550千円
期末残高相当額	12,691千円	844千円	13,535千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	40,903千円	14,663千円
1年超	14,663千円	千円
合計	55,567千円	14,663千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	62,284千円	41,376千円
減価償却費相当額	57,027千円	38,279千円
支払利息相当額	2,374千円	959千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,505,875千円、関連会社株式 29,853千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,076,410千円、関連会社株式 129,242千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	295,160千円	302,951千円
前受金	58,986千円	42,370千円
未払事業税等	74,674千円	83,741千円
未払費用	46,882千円	47,836千円
その他	34,974千円	28,278千円
計	510,677千円	505,178千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	374,267千円	30,721千円
関係会社株式評価損	243,626千円	632,202千円
減価償却費	84,271千円	99,415千円
役員退職慰労引当金	38,296千円	千円
その他	66,687千円	101,560千円
小計	807,148千円	863,900千円
評価性引当額	634,039千円	715,230千円
合計	173,109千円	148,669千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	194,281千円	184,616千円
その他	257千円	3,727千円
計	194,539千円	188,343千円
繰延税金負債(固定)の純額	21,429千円	39,673千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8%
評価性引当金の増減		2.6%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	113,288円57銭	124,154円09銭
1株当たり当期純利益金額	12,380円38銭	13,381円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,769,589千円	1,867,849千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,769,589千円	1,867,849千円
普通株式の期中平均株式数	142,935株	139,583株

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用、定款の一部変更)

1. 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部の変更の目的

本件は、当社普通株式の取引をし易い環境を整えるために、当社普通株式1株につき2株の割合とする株式分割をすることで、流動性の向上と投資家層の拡大を図るとともに、併せて、平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の投資単位を100株へ変更することに対応することが目的です。

具体的には、当社普通株式1株につき200株の割合の株式分割と、単元株式数を100株とする単元株制度を採用するもので、これにより、投資単位の金額は実質的に現在の2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成25年9月30日(月曜日)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、200株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	144,000株
今回の分割により増加する株式数	28,656,000株
株式分割後の発行済株式総数	28,800,000株
株式分割後の発行可能株式増数	115,200,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 (予定)	平成25年9月10日(火)
分割基準日 (予定)	平成25年9月30日(月)
分割効力発生日(予定)	平成25年10月1日(火)
新規記録日 (予定)	平成25年10月1日(火)

(4) その他

今回の株式分割による資本金の額の変更はありません。

本日時点において、行使価額の調整を必要とする新株予約権はありません。

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

1株当たり純資産額	620円77銭
1株当たり当期純利益	66円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記株式分割の効力発生を条件として単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

平成25年10月1日(火)

単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日(木)をもって、市場における売買単位は1株から100株に変更されることとなります。

（会社分割（吸収分割））

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、平成25年4月17日に承継会社として当社100%出資の子会社（以下「承継会社」という。）を設立すること及び平成25年10月1日（予定）を効力発生日として、当社ネットビジネス事業を当該子会社に会社分割（吸収分割）の方式で承継させる方針を決議し、平成25年5月9日開催の取締役会において決議のうえ、本件吸収分割契約を締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,756,384	12,250	2,913	2,765,721	836,867	139,830	1,928,853
構築物	65,770			65,770	22,107	5,058	43,663
工具、器具及び備品	1,229,025	137,171	69,187 (85)	1,297,009	851,762	185,803	445,247
土地	413,868			413,868			413,868
リース資産	726,883	46,696		773,580	497,292	144,999	276,287
建設仮勘定		924		924			924
有形固定資産計	5,191,933	197,042	72,100 (85)	5,316,874	2,208,030	475,692	3,108,844
無形固定資産							
ソフトウェア	4,419,575	422,312	603,535 (64,170)	4,238,351	3,580,633	324,169	657,718
のれん		40,580		40,580	2,705	2,705	37,874
電話加入権	30,188			30,188			30,188
施設利用権	56,684			56,684	49,217	1,503	7,467
リース資産	70,779	9,547		80,326	33,237	16,065	47,088
無形固定資産計	4,577,226	472,439	603,535 (64,170)	4,446,130	3,665,793	344,444	780,336
長期前払費用	5,381	1,067	1,796	4,652	1,547	378	3,104

(注) 当期増減額の主な内訳

工具、器具及び備品	統合監視システムリプレイスにともなう機器一式購入による増加	21,335千円
	エマージェンシーコール事業設備拡張による増加	17,238千円
	社内プライベート仮想基盤構築にともなう機器購入による増加	14,194千円
	知的財産ビジネス事業譲渡にともなう除却による減少	18,080千円
リース資産	事業用機器等の増加	46,696千円
ソフトウェア	手術部門向けシステムの再構築及び機能強化開発による増加	66,015千円
	放射線情報システムの機能改良による増加	33,925千円
	エマージェンシーコール新機能開発による増加	30,477千円
	知的財産ビジネス事業譲渡にともなう除却による減少	410,731千円
のれん	低帯域高品質医療画像伝送システム事業譲受にともなう増加	40,580千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	1,098,931	108,388	1,097,629	609	109,081
関係会社等投資損失引当金		134,242			134,242
賞与引当金	776,737	797,241	776,737		797,241
役員退職慰労引当金 (注) 2	107,573	5,600	54,012	59,160	

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによるものであります。

2 . 役員退職慰労引当金の当期減少額のその他は、役員退職慰労金制度の廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	278
預金の種類	
当座預金	360,850
普通預金	9,390,841
外貨預金	0
別段預金	6,224
計	9,757,916
合計	9,758,195

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタヘルスケア株式会社	38,211
日本事務器株式会社	22,638
キャノンライフケアソリューションズ株式会社	13,677
株式会社エヌユ - エス	3,949
サンメディックス株式会社	3,743
その他	11,192
合計	93,413

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	18,556
平成25年 5月	54,386
平成25年 6月	20,469
合計	93,413

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,271,105
富士フイルムメディカル株式会社	1,175,632
ソフトバンクモバイル株式会社	718,179
KDDI株式会社	470,640
凸版印刷株式会社	318,339
その他	2,715,022
合計	6,668,919

(ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
6,376,176	31,381,218	31,088,475	6,668,919	82.3	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	4,285
システム機器	291
合計	4,576

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
受注制作のソフトウェア	128,440
合計	128,440

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
ログジット株式会社	750,000
株式会社イストピカ	411,410
GRANDIT株式会社	330,746
Infocom America Inc.	314,129
シックス・アパート株式会社	180,123
株式会社インフォコム西日本	70,000
株式会社インフォコム東日本	20,000
計	2,076,410
(関連会社株式)	
株式会社ニュー	60,000
UbiNuri, Inc.	39,389
株式会社ドゥマン	29,853
計	129,242
合計	2,205,652

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社インフォコム西日本	170,063
日本アイ・ピー・エム株式会社	152,665
株式会社インフォコム東日本	136,428
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	122,690
株式会社モバイルブック・ジェ - ピ -	95,011
その他	1,719,208
合計	2,396,067

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.infocom.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月17日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年4月17日提出の臨時報告書（吸収分割）に係る訂正報告書

平成25年5月10日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成24年9月3日、平成24年10月1日、平成24年11月1日、平成24年12月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月11日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 穴戸 通孝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中嶋 歩

業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月9日にネットビジネス設立準備株式会社との吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、インフォコム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、インフォコム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月11日

インフォコム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 穴戸 通 孝

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 中 嶋 歩

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月9日にネットビジネス設立準備株式会社との吸収分割契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

